



日本大学所有地

**業団地等周辺整備計画等将来構想は、アクセス道路等見直しを含め市の考え方は？**

**答** 深谷市・寄居町・美里町で社会実験研究会の場で調査・研究等協議中である。工業団地計画も合わせて検討する。アクセス道路のルート等用地買収・建物移転の問題等、検討を重ねていく。

**問** 日本大学のスポーツ健康学部誘致をマニフェストに掲げているが、実現はいつか。日大が進出するための条件は。今後の日大訪問はいつか？

**答** 平成18年10月本部訪問。別の大型プロジェクト推進中で、当面5年間検討できない。支援策は大学への補助・スクールバス運行等がある。3月議会終了後訪問する。

### “マニフェスト” 事業仕分けの対象となる

かとう あつこ 加藤 温子

**問** 本年度は前年度より8.6%約37億円減、75事業を先送り、事業仕分けの実施は。

**答** 4月に職員10名と企画財政課2名で20事業を仕分け。5月市民20名募集。9月公開で40事業を実施。選定基準を明確にし、市長のマニフェストも事業仕分けの対象とする。

**問** 無駄7億円捻出の根拠は。

**答** 本年度一般・特別・企業会計71.8億円の1%で、平成22年からの仕分けの積み重ねでない。2〜3年で捻出。特別・企業会計は考えにない。

**問** 市民の要望、必要性で事業の予算要求と思うが、仕分け後公表、意見を求め、再度予算に反映はあるか。単にパフォーマンスに終わらないか。

**答** どちらを優先ではない。市に必要な事務事業を選択。HPで知らせ、意見を求める。

### 変わるか、救急医療体制は

**問** 実施中の広域的小児2次救急・休日急患・休日こども夜間・病院群輪番制・在宅当番制、すべて再構築するのか。

**答** 来年度2次救急医療圏が3市1町に広域化され新たに救急医療対策協議会が設置されることから、県や医師会など関係機関と連携し救急医療体制の構築に取り組んでいく。



**問** 奨学金制度創設で地元に残る小児科・産婦人科医師に限定。不公平ではないか。

**答** 限定も含め検討していく。

**問** 忠恕基金は医師会と近隣市町で立ち上げ、医師確保と福祉の充実とあるが方策は。

**答** 医師確保とし市単独実施。中3まで医療費無料化は。サービス合戦でない。無料が本当によいのか検討する。

### 市内29校の学校給食は自校方式へ一元化

うたむら はるえ 宇多村 春恵

**問** 市長のマニフェストにある自校方式の推進とは、どのように移行するのか。



花園学校給食センター

**答** 岡部・花園地区の小中学校7校のうち、給食センターに隣接している岡部中学校・花園小学校は、センターを改修し、自校式給食場として活用する。その他5校については、新たに給食場を建設する。現在、花園給食センターの備品が老朽化しているため、花園中学校から着手する。

### 救急医療について

ばば しげる 馬場 茂

**問** 夜間の救急患者の受け入れと深谷赤十字病院の医師不足対策について聞きたい。

**答** 2次救急医療体制の病院群輪番制方式により、本市と寄居町の医療圏を、2病院が一日交替で365日対応している。病院への財政的支援として、今年度は総額3496万円の補助金を交付を予定。また、深谷赤十字病院の医師数については、平成17年度の常勤医師76人が、4年間で11人の減少。病院の医師確保は、



救急救命センター

**問** 給食センターで米を炊飯して、29校に配送する考えはあるか。

**答** 米飯は今までどおり委託炊飯にする予定である。

**問** 子宮頸がんは唯一予防できるがんであるが

### 女性の身体を 検診で守ろう！

こま くみこ 五間 くみ子

**問** 11歳から14歳にHPV（ヒトパピローマウイルス）予防ワクチンの接種を受けると、将来女性の罹患に効果大である。本市の対象者は。

**答** 11歳は662人、12歳は712人、13歳は712人、14歳は691人。

**問** 大田原市は本年6月、小学6年生（12歳）347人に任意で無料実施予定である。全国で何市実施か。

**答** 19市町が今年度実施検討中である。

**問** 世界で100カ国以上でHPV予防ワクチンを承認、日本も去年承認された。オーストラリア・イギリス・イタリアは全額公費負担、アメリカでは一部負担である。女性のリスクの軽減に国に先駆けて実施の考えはあるか。

**答** 国の動向を注視していきたい。

ふかや市議会だより（第18号 平成22年5月1日発行）

長年培ってきた大学病院と関連病院との信頼関係で成り立っている部分が大きく、民間病院である深谷赤十字病院の医師確保に、市が直接関与できる立場にはないが、少しでも医師派遣の可能性のあるところには、積極的に要請していく。

**1月22日に発生した幡羅町地内の火災について**

**問** なぜ初期消火ができなかったのか。消火設備、消火訓練の状況、過去の火災についての教訓は生かされていないのか。

**答** 本火災は13時40分ごろ発生し、出火から約19時間経過した8時42分に鎮火。出動した人員は消防職員100名、消防団員240名、常備車両15台、消防団車両25台。熊谷消防玉井分署より化学消防車、玉井分団にも協力してもらった。なお、被災事業所では法令どおりの消防設備が設置され、消防訓練も自主的に実施されていた。消防本部としては防火管理業務の強化などの行政指導を行い、火災の予防啓発に努めていく。

### 夢だけではいけない公約 小島市長の政治姿勢を問う！

たけい としお 武井 敏男

**問** 市民との数多くの約束、市長公約・マニフェストは夢なのか。任期4年で必ずやるのか。その優先順位は何か。住民要望は現場に行き判断するという現場主義は本当か。

**答** マニフェストの優先順位は市長就任後、市の事業の検証と見直しのため、まず事業仕分けに取り組んでいる。事業仕分け以外の公約を含め、6月議会までに提示する。マニフェストは市民との選挙公約であり、任期の4年間で成果を上げたい。おのおの達成度は広報・ホームページ等で市民の皆様には知らせたい。また、さまざまな住民要望があった場合、市庁舎に居座らず、できる限り現場に行くように徹底していく。

**問** 寄居パーキング・スマーティンターチェンジの件。工

**問** 国の方針に基づき「乳がん・子宮頸がん」の検診事業が平成21年度補正予算で拡大。本市における事業実績及び効果について、市の見解は。

**答** 「乳がん・子宮頸がん」検診ともに、どの年代を見ても受診者は増加している。これは、一定の効果があつたものと考えられる。

**問** 国の補助が削減される中、来年度以降、事業の継続は。また、受診しやすい環境作りに向けた市の取り組みは。

**答** 来年度は、医療機関との委託契約等拡大の方向で事業実施を考えていく。実施期間については、国の要綱をみながら検討していく。

### 障害者福祉の支援拡大を図るべきでは

**問** 障害児通園事業が母子通

園事業となった経緯、また、委託契約に至った経緯は。

**答** 事務事業の見直しの中で、当初の名称である母子通園事業とした。本事業は、心身障害児通園事業として昭和47年旧厚生省の通知で始まり、本市においては、既に実施していた母子通園施設に平成元年に委託した。

**問** 時代の変遷の中で、現在は障害者自立支援法のもと、児童デイサービスを行う事業者も増えた。一体的に支援していくべきではないか。

**答** 母子通園事業は、母と子ともに通園し、保護者に訓練方法を会得させる目的を持つ点で、児童デイサービスとの違いがあり、同一事業という認識はない。他事業は、自立支援法のもとでの経費で賄っていくべきと考える。



「議会あれこれ」議員も熱が入ります！...3月議会の一般質問は3日間。延べ211人の方が傍聴にいらっしやいました。〈